

学 位 論 文 題 名

韓国農業協同組合の特質に関する研究

学位論文内容の要旨

韓国の農業協同組合（以下、農協という）は、歴史的事情から日本の農協に近い性格をもつとしてかねてから注目されてきた。しかし、わが国における研究は金融事業を中心とした総論的なものであり、各事業の位置づけや系統組織のあり方など、総合農協としてのトータルな研究はなされてこなかった。また、韓国における研究も規範論や実務論の域を出ず、実態に即した経済学的研究は皆無といえてよい。

本論文においては、日本の農協に関する研究蓄積を踏まえた上で、韓国農協の特質に関し、以下の視点からその特質の解明を行うこととした。第一には、農協設立以降の組織と事業の展開を画期ごとに整理し、その到達点を明らかにすること（第1・2章）。第二には、韓国の農協の組織・事業の最大の特徴である巨大な農協中央会（以下、NACFという）の事業内容を金融政策と系統事業との関連を中心に明らかにすること（第3章）。第三に、従来ほとんど未解明であった単位農協レベルの事例分析を行い、農業再編の中での農協の新たな事業展開の方向と農家の利用実態を明らかにすること（第4・5章）である。このことにより、歴史段階的特徴、系統組織としての特徴を明らかにし、あわせて単位農協の発展方向の吟味を行った。

第1章では、第二次世界大戦後の韓国農協の展開過程について、歴史的背景を確認しながら三つの時期に分けて整理し、組織上の変遷とその特徴を明らかにした。韓国の農協は1960年代に農業銀行と統合されて3段階の総合農協体制をとり、1970年代には単位農協の合併を行って基盤の強化を行った。さらに1980年代には郡農協が吸収されて2段階組織に移行した。この過程で、アジアの発展途上国に多い行政主導型の準国家機関の性格からは脱皮したが、系統組織の頂点には巨大なNACF（農協中央会）が君臨し、道支会、郡支部を通じて単位農協を掌握する中央集権的な官僚組織が形成された。しかし、近年の農業生産力の発展と、農産物貿易自由化などの環境変化が、地域特性に対応した地域農業

の展開と、単位農協の独自性の発揮を要請しており、農協組織の中央集権的な体制を見直すべき段階にあることを指摘した。

第2章では、経済開発計画下の農業政策を画期区分しながら、農協事業の展開過程を農業政策との関連で位置づけた。設立当初は単位農協が小規模であり、上部機関による農業財政資金と生産資材の供給が系統農協の主な事業であった。しかし、現実には強固な農村高利貸しの存在を払拭することができず、農協事業は自立性を持たなかった。1970年代は、町村単位への合併によって単位農協の事業基盤が確立し、セマウル運動の主体としての位置づけのもとで各事業の進展がみられた。1980年以降は、単位農協が独自の貯金貸付業務（「相互金融」）を行うことで自立性を強めており、開放農政のもとでの地域農業開発事業（米以外の作目導入による多核化戦略）の主体として位置づけられ、従来弱かった販売事業への取り組みも強化されつつある。

韓国の農協は全国連機能が事業別でなくNACFに集中している点に顕著な特徴がある。そこで第3章では、NACFの現段階における信用事業の特質と、単位農協との分担関係について分析した。NACFは全金融機関の貯金残高の10%を超える貯金量をもつ巨大な金融機関であり、都市部では一般金融機関として存在しており、これに1980年代からは単位農協の「相互金融」の資金調整機関としての機能をあわせもつに至っている。近年、政策資金が減少する中で、独自の資金と統合して農家に貸し付けする機能が強化されており、政府の財政的支援の後退を補完するようになっている。単位農協においては、NACFを通じての政策資金の導入と「相互金融」による農村部の資金吸収によって資金供給力が強化され、特に単位農協独自の原資にもとづく貸付金の増大は地域農業再編に大きく寄与している。その結果、単位農協は産地形成や流通対策など地域農業を支援する経済事業を拡大することが可能となった。このように、農協信用事業は政府から自立する傾向にあり、そのことが単位農協における経済事業を強化させていることを明らかにした。

以上の韓国農協の過渡的性格を確認したうえで、その発展方向を明らかにするために、第4章では地域農業振興の先進事例として著名な江原道新北農協（組合員1,497戸）の事業分析を行った。そこでは青果物を中心に販売事業の大幅な拡大がみられ、それに対応した生産資材購買事業とそのための融資体制が整備され、それを支えているのが「相互金融」であることなどを解明した。ここから、今日の単位農協は農業政策に保護されてきた従来の単位農協から脱皮しつつあり、地域農業発展における独自の役割と機能を有することが明らかとなった。

第5章では、同一農協管内の農家調査（30戸）をもとに、農業経営の側面から資金需要と農協利用の実態を分析した。組合員農家の経営は、従来の水稲単作的な構造から大きく変貌しており、稲作における規模拡大と野菜、韓牛の導入による集約化が併進している。その背景には、第4章で明らかにした農協による支援がある。稲作部門においては農協の融資による機械化の進展が大きく寄与しており、また精米事業による販売対応により農協シェアも高まっている。野菜部門については、施設や資材に対するプロパー資金の供給が部門拡大の誘因となっており、また販売に対しても作目班の育成や集荷場の設置と販売対応が大きな役割を果たしている。このように韓国の先進的な単位農協においては日本の優良農協に近似した地域農業振興の手法および組合員の農協利用構造がみられることが確認された。

以上を踏まえ、終章では総括と展望がなされている。韓国の農協は、設立当初の発展途上国型の政策補助機関から脱皮しつつある。それは、信用事業部門の自立化を原動力としてなされ、NACFによる市中銀行業務（1970年代）と単位農協による信用事業（1980年代）の開始によって独自の原資による貸付業務が拡大したことによっている。開発途上国においては、農村部のインフォーマル金融を払拭することが経済事業拡大の条件であり、さらに生産資材供給を基礎にすえながら農畜産物販売事業を拡大することが新たなステップとなっている。韓国の農協は、政治民主化のなかで最後のテイクオフを迎えつつあるのであり、そのためには巨大なNACFの分割化と地域農業に即した体制整備が現実的な課題となっている。

学位論文審査の要旨

主査	教授	太田原	高 昭
副査	教授	七 戸	長 生
副査	教授	三 島	徳 三
副査	助教授	坂 下	明 彦

学 位 論 文 題 名

韓国農業協同組合の特質に関する研究

韓国の農業協同組合(以下、農協という)は、歴史的事情から日本の農協に近い性格をもつとしてかねてから注目されてきたが、わが国においては断片的な紹介があるだけで、系統的な研究はなされてこなかった。また韓国における農協研究も総論の域を出ていない。

本論文は、国際的にみた韓国の農協の特質を、とくに変化の激しかった1980年代に視点を置いて明らかにしたもので、表52、図12を含み、5章から成る198頁の和文論文である。主な内容は以下のように要約される。

(1) 組織上の特質(第1章)

第二次世界大戦後の韓国農協の展開過程について、歴史的背景を確認しながら三つの時期に分けて整理し、組織上の変遷とその特徴を明らかにした。

韓国の農協は1960年代に農業銀行と統合されて3段階の総合農協体制をとり、さらに1980年代に2段階組織に移行した。この過程で、アジアの発展途上国に多い行政主導型の準国家機関的性格からは脱皮したが、系統組織の頂点には巨大なNACF(農協中央会)が君臨し、道支会、郡支部を通じて単位農協を掌握する中央集権的な官僚組織を形成している。

こうした特質と共に、近年の農業生産力の発展と、農産物貿易自由化などの環境変化が、地域特性に対応した地域農業の展開と、単位農協の独自性の発揮を要請しており、農協組織の中央集権的な体制を見直すべき段階にあることを指摘している。

(2) 事業上の特質(第2、第3章)

韓国の農協は全国連機能が事業別でなくNACFに集中している点に顕著な特徴がある。そこでNACFの事業の特質と、単位農協との事業分担関係について

分析した。

設立当初は、農業に対する財政資金と生産資材の供給が系統農協の主な事業であったが、現在では中央組織であるNACFが、経済事業については単位農協への移管を進め、自らは信用事業に特化する傾向を強めている。NACFは巨大な金融機関として、都市部での貯金吸収と単位農協を通じての相互金融による二元的資金調達によって、政府の直接的支援の後退を補完している。

単位農協においては、NACFを通じての政策資金の導入と相互金融による農村部の余裕金の吸収によって資金供給力が強化され、とくに相互金融の発達は政策資金の不足を補う独自の資金循環構造を形成させている。その結果、単位農協は産地形成や流通対策など地域農業を支援する経済事業を拡大することが出来た。

このように、農協信用事業は政府依存から自立する傾向にあり、そのことが単位農協における経済事業を強化させていることが明らかにされた。

(3) 単位農協の先進事例の分析(第4、第5章)

韓国農協のこのような過渡的性格を確認し、その発展方向を知るために、地域農業振興の先進事例として著名な江原道新北農協(組合員1,497戸)とその組合員農家30戸の実態調査を行った。

そこでは青果物を中心に販売事業の大幅な拡大がみられ、それに対応した生産資材購買事業とそのための融資体制が整備され、それを支えているのが相互金融であることなどが明らかにされた。

組合員農家の経営は、稲作の規模拡大と野菜、韓牛の導入による集約化が併進しており、農協利用率は、トラクター導入で75%、管理用機械で85%と高い水準にある。青果物の生産・販売においても農協の下部組織である作目班が中心的役割を担っている。

このように韓国の先進的な単位農協においては日本の優良農協に近似した地域農業振興の手法および組合員の農協利用構造がみられることが確認された。

以上のように、本研究は、韓国の農協について初めて体系的な分析を行い、それが発展途上国型の政策補助機関から脱皮し、地域農業への対応力をもつ日本型の総合農協に移行しつつあることを解明し、多くの新知見を得ている。この結果は学術的に高く評価されると共に、農協の健全な発展に寄与するものである。

よって審査員一同は、最終試験の結果と合わせて、本論文の提出者 李 栄吉は博士(農学)の学位を受けるのに十分な資格があるものと認定した。